

沖縄公庫 経済対策の取組み

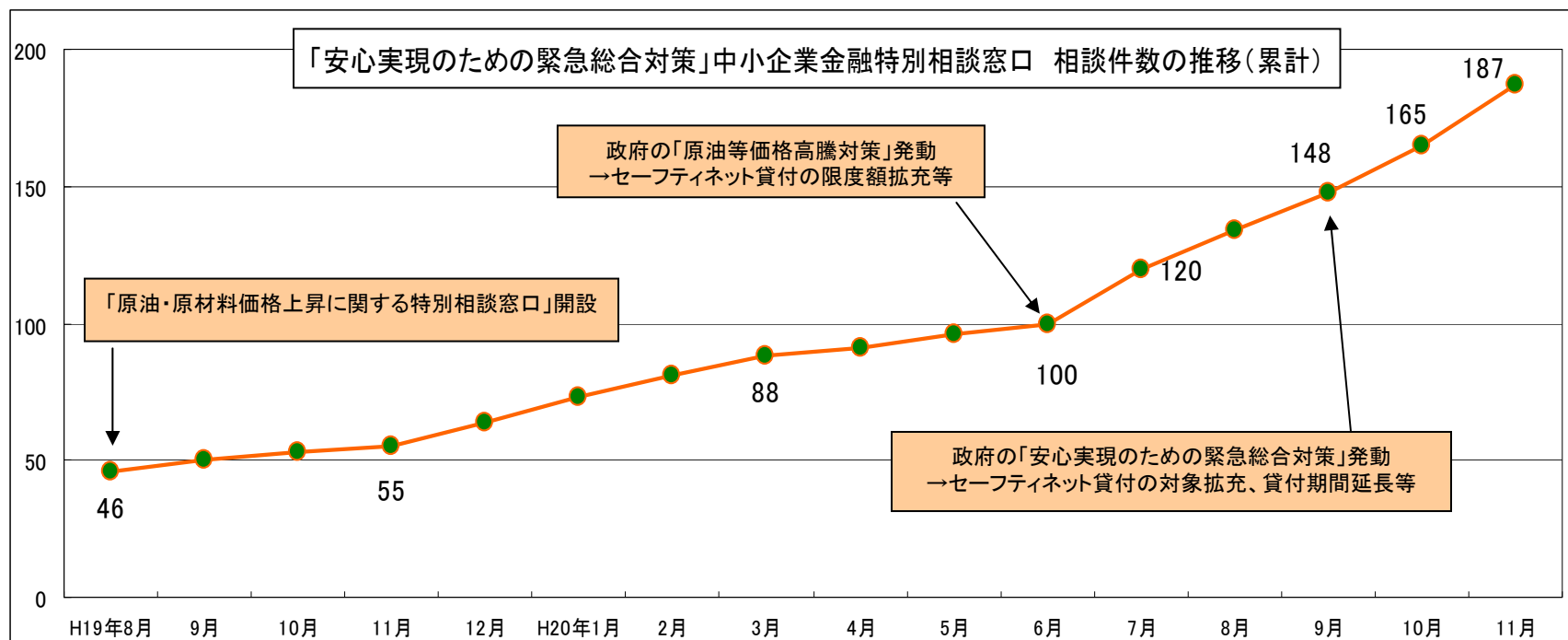
平成20年12月12日

 沖縄振興開発金融公庫

1. 経済対策の取組み

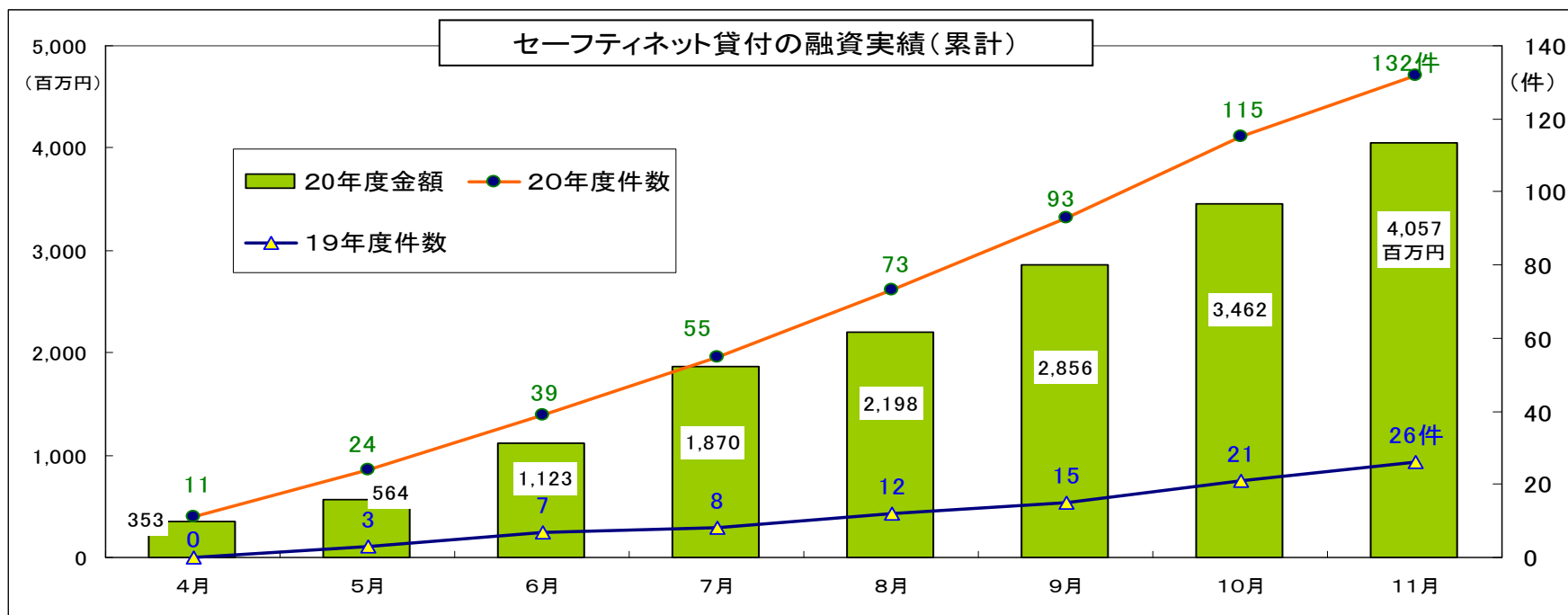
(1) 窓口相談等の強化～特別相談窓口の開設～

- ・平成19年 8月13日 「原油・原材料価格上昇に関する特別相談窓口」を開設
⇒平成20年 9月 24日 「『安心実現のための緊急総合対策』中小企業金融特別相談窓口」へ改称
- ・平成20年 4月 1日 「ガソリン・軽油販売関連中小企業金融支援対策特別相談窓口」を開設



(2) 貸付制度の拡充～融資件数は前年同期比5.1倍～

- ・平成20年 4月25日 政府の「成長力強化への早期実施策」に基づき「セーフティネット貸付（金融環境変化対応資金）」等を拡充
- ・平成20年 7月 7日 政府の「原油等価格高騰対策」に基づき「セーフティネット貸付（経営環境変化対応資金）」等を拡充
- ・平成20年10月 1日 政府の「安心実現のための緊急総合対策」に基づき「セーフティネット貸付（経営環境変化対応資金）」等を拡充



(参考)セーフティネット貸付の拡充推移

		貸付条件の概要	成長力強化への 早期実施策	原油等価格 高騰対策	安心実現のための 緊急総合対策
		(平成20年4月1日現在)	(平成20年4月25日)	(平成20年7月7日)	(平成20年10月1日)
経営環境変化対応資金	融資対象	社会的な要因による業績悪化により資金繰りに支障をきたしていること 最近の決算期における売上高が前期に比し10%以上減少していること 等			○対象要件の緩和 ・売上高減少割合:前期比5%以上減少 (平成22年3月末まで)
	融資限度額	中小	4億8,000万円(基本資金と通算)	○限度額の拡充 ・基本資金、振興資金貸付との限度額通算を撤廃 (平成21年3月末まで)	・取扱期限の延長 (平成22年3月末まで(中小は基本資金廃止))
		生業	4,800万円(基本資金と通算)		
		生衛	5,700万円(振興資金貸付と通算)※		
貸付期間 (うち据置期間)		設備資金 最長15年(最長2年) 運転資金 最長7年(最長2年)		○設備、運転資金の据置期間延長 (最長2年→最長3年) (平成21年3月末まで)	○運転資金の貸付期間延長 (最長7年→最長8年) (平成22年3月末まで) ・取扱期間の延長 (平成22年3月末まで)
金融環境変化対応資金	融資対象	金融機関との取引状況の変化により、一時的に資金繰りが悪化していること等			
	融資限度額	中小	別枠1億5,000万円 (平成21年3月31日までは2億円)	○別枠額の増額 → 別枠4,000万円 (平成21年3月末まで)	○別枠額の増額、期限の延長 ・平成22年3月31日までは3億円
		生業 生衛	別枠3,000万円		・別枠額の取扱期限の延長 (平成22年3月末まで)
	貸付期間 (うち据置期間)		運転資金 最長7年以内 (最長2年以内)		

※ 経営環境変化対応資金のうち生活衛生資金については、運転資金のみの取扱い。

(参考)経済対策における中小企業金融施策

—安心実現のための緊急総合対策(平成20年8月29日)—

(第3の目標)新価格体系への移行と成長力強化

7.中小企業等活力向上対策

(1)中小・零細企業等への支援

- ・セーフティネット貸付の強化
- ・中小・零細企業金融の円滑化(中小・零細企業金融のきめ細かい実態把握、中小・零細企業の自己資本充実、事業再生の支援)等

—生活対策(平成20年10月30日)—

(第2の重点分野)金融・経済の安定強化

5.中小・小規模企業等支援対策

- ・日本政策金融公庫等によるセーフティネット貸付の金利や貸付条件の見直しを含めた拡充 等

2. 特徴的な貸付事例

<事例 1 > 原油高騰に伴う燃料費増加等に対する支援

1. 事業内容等

- ・石垣島を拠点に、周辺離島をつなぐ沿海旅客海運業者。
- ・離島住民の生活の足であること、好調な離島観光需要を背景に経営は安定推移。

2. 影響等

- ・急激な原油価格高騰に伴う船舶燃料の上昇に対し、自前で船舶修繕を行うなど、燃料費増加等のコストを吸収する等の自助努力。
- ・長期的対応策として、平成20年7月より「燃料油価格変動調整金(燃料サーチャージ)」を導入(平均15%~20%の運賃値上げ)する一方で、資金繰りのため運転資金の融資相談。

3. 貸付内容

- ・制度名:セーフティネット貸付(経営環境変化対応資金:生業資金)
- ・ポイント:社会的な要因による一時的な業績悪化により資金繰りに著しい支障をきたしている等

4. 効果

- ・燃料費等の経費支払い等、円滑・安定的な事業運営のための資金繰りの緩和。
- ・離島県の離島地域において不可欠な交通機能の維持・安定化、雇用の維持等。

<事例 2 >コスト高の対応を急ぐ中小企業への支援

1. 事業内容等

- ・観光土産用の菓子及び民芸品等の製造卸売業者。
- ・主力商品「ちんすこう」は、モンドセレクションの金賞を受賞するなど、商品競争力を持つ。

2. 影響等

- ・原油・原材料等の高騰に伴い、仕入コスト及び輸送費等の負担が増加。
- ・製造能力強化と併せ生産効率を高めるため、全自動の菓子製造ラインを導入すべく設備資金の融資相談。
- ・原材料等のコスト高を吸収、操業時間短縮等によるコスト削減を企図。

3. 貸付内容

- ・制度名：沖縄特産品振興貸付（中小企業資金）
- ・ポイント：沖縄固有の技術・ノウハウを活用した特産品の製造・販売

4. 効果

- ・省エネ型設備の導入による光熱費等の削減のほか、生産効率の向上により仕入れコスト高、輸送費高等を吸収。
- ・地場製造業の振興及び特産品の安定的な供給。